



2020年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年2月7日

上場会社名 ダイワボウホールディングス株式会社
 コード番号 3107 URL <http://www.daiwabo-holdings.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野上 義博

問合せ先責任者 (役職名) 財務管理室長 (氏名) 堀川 泰伸

TEL 06-6281-2404

四半期報告書提出予定日 2020年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	710,607	31.1	23,521	80.6	23,577	82.6	15,240	68.2
2019年3月期第3四半期	541,930	14.6	13,027	67.1	12,908	67.2	9,062	46.1

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 15,364百万円 (74.5%) 2019年3月期第3四半期 8,806百万円 (28.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	792.55	
2019年3月期第3四半期	471.29	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	350,791	98,700	27.9
2019年3月期	335,888	87,191	25.7

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 97,839百万円 2019年3月期 86,390百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		0.00		200.00	200.00
2020年3月期		0.00			
2020年3月期(予想)				160.00	160.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2019年3月期期末配当金の内訳は普通配当160円00銭、記念配当40円00銭(商号変更10周年記念配当)です。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	943,700	20.1	31,300	37.8	31,300	37.0	20,000	19.2	1,040.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期3Q	19,271,292 株	2019年3月期	19,271,292 株
期末自己株式数	2020年3月期3Q	42,010 株	2019年3月期	41,664 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期3Q	19,229,458 株	2019年3月期3Q	19,229,949 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信[添付資料]2ページ「1.(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
(企業結合関係)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、輸出や生産において弱さがみられたものの、雇用・所得環境の改善や堅調な企業収益を背景に個人消費と設備投資が底堅く推移するなど国内需要に牽引され、景気は緩やかな回復基調を辿りました。先行きにつきましては、米国の通商問題や中国経済の動向、英国のEU離脱などが、海外経済や国際金融市場へ与える影響として懸念され、引き続き不透明な状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは2018年4月からスタートさせた中期経営計画「イノベーション21」第三次計画の第2年度となる今年度は、事業方針として「積極的な事業展開による収益力の向上」「未来志向の新ビジネス創造への挑戦」「成長を支える経営基盤の強化」を掲げ、全てのステークホルダーを念頭においた幅広い社会貢献型経営を目指し、連結企業価値の向上に努めてまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は710,607百万円（前年同期比31.1%増）、営業利益は23,521百万円（前年同期比80.6%増）、経常利益は23,577百万円（前年同期比82.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は15,240百万円（前年同期比68.2%増）となりました。特にITインフラ流通事業においては、Windows 10搭載パソコンへの更新需要により大幅な増収増益となり、連結業績における同事業の占める割合は売上高で90.7%、営業利益で85.1%に達しました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を変更しており、以下の前年同期間との比較については、前年同期間の数値を変更後の利益又は損失の算定方法により組替えた数値で比較しております。報告セグメントの算定方法の変更の詳細につきましては「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）II 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご覧ください。

(ITインフラ流通事業)

法人向け市場では、Windows 10搭載パソコンへの更新需要に加え、働き方改革や生産性向上ならびに労働環境整備のためのIT投資が底堅く推移するなか、製造業・サービス業を中心とした企業向けや学校教育の情報化を推進する文教向けにおいて、地域密着営業を推し進めた結果、全国的に主力商品であるパソコンの販売台数が前年同期を大幅に上回りました。また、パソコンやモバイルデバイスなどの端末を中心とした複合提案の推進も実を結び、周辺機器やソフトウェアの販売も増加しました。一方、個人向け市場では、消費マインドが緩やかな回復傾向にあるなか、パソコンやソフトウェアの販売は好調に推移しました。以上の結果、当事業の売上高は、644,427百万円（前年同期比35.9%増）、営業利益は20,006百万円（前年同期比122.6%増）となりました。

(繊維事業)

合繊・レーヨン部門では、海外向けコスメ用不織布や衣料用機能性原綿などの収益が低迷しました。一方、産業資材部門では、建築用・防災用シートや広告分野向け商材の販売が好調に推移し、衣料製品部門では、カジュアル製品は機能性素材を活用したスポーツ衣料の販売が増加しましたが、ブランド製品は紳士・婦人向け衣料が利益面で苦戦を強いられました。以上の結果、当事業の売上高は、55,160百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益は2,878百万円（前年同期比6.4%減）となりました。

(産業機械事業)

工作機械部門では、主力の立旋盤について航空機・鉄道分野等を中心に受注拡大に努め、自動機械部門では、働き方改革による省人化、効率化へ向けた需要増加が期待されましたが、両部門ともに米中貿易摩擦に起因した設備投資への慎重な姿勢の強まりの影響を受け、受注は伸び悩みました。以上の結果、当事業の売上高は、9,078百万円（前年同期比10.8%減）、営業利益は464百万円（前年同期比41.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、商品及び製品の増加等により前連結会計年度末に比べて14,902百万円増加し350,791百万円となりました。また、負債は、支払手形及び買掛金の増加等により前連結会計年度末に比べて3,393百万円増加し252,090百万円となり、純資産は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末に比べて11,508百万円増加し98,700百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の通期の連結業績予想につきましては、売上高・営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益のそれぞれにおいて、2019年5月13日に公表しました数値を大幅に上回る見込みとなり、上方修正いたしました。詳細については、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,246	29,059
受取手形及び売掛金	209,049	211,416
商品及び製品	31,719	38,196
仕掛品	3,581	3,746
原材料及び貯蔵品	1,847	1,783
その他	10,187	12,703
貸倒引当金	△285	△267
流動資産合計	280,347	296,638
固定資産		
有形固定資産		
土地	20,909	19,903
その他(純額)	21,258	20,549
有形固定資産合計	42,167	40,452
無形固定資産		
のれん	767	482
その他	1,654	3,008
無形固定資産合計	2,422	3,490
投資その他の資産		
その他	11,120	10,388
貸倒引当金	△169	△177
投資その他の資産合計	10,951	10,210
固定資産合計	55,541	54,153
資産合計	335,888	350,791

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	179,200	187,921
短期借入金	15,945	15,428
未払法人税等	5,080	1,029
賞与引当金	3,024	1,376
その他の引当金	1,170	993
その他	13,299	14,893
流動負債合計	217,720	221,642
固定負債		
長期借入金	18,439	16,940
退職給付に係る負債	8,163	8,190
その他	4,372	5,317
固定負債合計	30,976	30,448
負債合計	248,696	252,090
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,696	21,696
資本剰余金	7,863	7,863
利益剰余金	57,844	69,239
自己株式	△114	△116
株主資本合計	87,290	98,683
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,515	1,599
繰延ヘッジ損益	△12	△17
為替換算調整勘定	△1,999	△2,108
退職給付に係る調整累計額	△402	△317
その他の包括利益累計額合計	△900	△843
非支配株主持分	801	861
純資産合計	87,191	98,700
負債純資産合計	335,888	350,791

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	541,930	710,607
売上原価	495,810	651,493
売上総利益	46,120	59,114
販売費及び一般管理費	33,093	35,593
営業利益	13,027	23,521
営業外収益		
受取利息	13	11
受取配当金	115	132
販売支援金	153	217
持分法による投資利益	74	49
その他	118	155
営業外収益合計	475	566
営業外費用		
支払利息	208	189
その他	386	321
営業外費用合計	594	510
経常利益	12,908	23,577
特別利益		
固定資産売却益	105	—
特別利益合計	105	—
特別損失		
関係会社株式売却損	53	—
減損損失	—	1,019
その他	—	200
特別損失合計	53	1,219
税金等調整前四半期純利益	12,960	22,358
法人税、住民税及び事業税	3,562	5,393
法人税等調整額	269	1,642
法人税等合計	3,832	7,035
四半期純利益	9,127	15,323
非支配株主に帰属する四半期純利益	65	82
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,062	15,240

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	9,127	15,323
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△361	78
繰延ヘッジ損益	12	△4
為替換算調整勘定	20	△110
退職給付に係る調整額	63	84
持分法適用会社に対する持分相当額	△56	△7
その他の包括利益合計	△321	41
四半期包括利益	8,806	15,364
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,741	15,296
非支配株主に係る四半期包括利益	65	67

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(共通支配下の取引等)

当社は、2019年10月24日開催の取締役会において、2019年7月25日開催の取締役会で決議しておりました孫会社4社の合併及び商号変更について、合併内容を変更し、当社の完全子会社である大和紡績株式会社と孫会社であるダイワボウポリテック株式会社、ダイワボウプログレス株式会社、ダイワボウノイ株式会社、ダイワボウエステート株式会社、ダイワボウアソシエ株式会社の6社を合併すること（以下、本吸収合併）を決議いたしました。

1. 取引の概要（本吸収合併）

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

	吸収合併存続会社	吸収合併消滅会社				
名称	大和紡績株式会社	ダイワボウポリテック株式会社	ダイワボウプログレス株式会社	ダイワボウノイ株式会社	ダイワボウエステート株式会社	ダイワボウアソシエ株式会社
事業内容	繊維事業を主力とする事業会社の株式又は持分の保有による事業活動の支配管理	合繊維・不織布の製造・加工・販売	産業資材用途の繊維製品及び製紙用カンバスの製造・加工・販売	紡績糸・織物・二次製品の製造・加工・販売	不動産の賃貸借・管理	総務・人事・財務サービスの提供、情報処理システムの開発及び運用

(2) 企業結合日

2020年4月1日（予定）

(3) 企業結合の法的形式

大和紡績株式会社を吸収合併存続会社、ダイワボウポリテック株式会社、ダイワボウプログレス株式会社、ダイワボウノイ株式会社、ダイワボウエステート株式会社及びダイワボウアソシエ株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後の企業の名称

大和紡績株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社は、純粋持株会社として「ITインフラ流通事業」「繊維事業」「産業機械事業」を中核事業としたグループ経営の推進により、連結企業価値の向上に努めております。

繊維事業におきましては、中間純粋持株会社である大和紡績株式会社、繊維事業の各分野で事業を行う事業会社を統括・管理する経営体制のもと、各事業会社における高収益体質の確立とキャッシュ・フロー重視の事業運営の推進により、安定した利益基盤を構築してまいりました。

このようななか、当社は、繊維事業におけるグループ競争力の強化を目指し、繊維事業の主力3社と管理事業会社の合併を行うこととしましたが、検討を進めるなかで、変化の激しい事業環境における迅速な意思決定と各事業間のノウハウの融合による相乗効果や人事交流による組織連携の重要性を再認識し、大和紡績株式会社について、事業運営を主体とした事業持株会社へ移行させることとしました。これにより、大和紡績株式会社は自己完結型の事業会社としての機能と傘下の事業会社を統括・管理する持株会社としての機能を保有することとなります。当社は、繊維事業分野で事業運営における権限委譲の推進と経営責任の明確化により、更なる経営基盤の強化につながるものと判断しております。

つきましては、当社グループは、「ダイワボウ情報システム株式会社」「株式会社オーエム製作所」「大和紡績株式会社」の中核事業会社を中心とした統一された事業管理体制のもと、2020年代の新たな成長戦略の推進に向けた積極的な事業展開による更なる収益力の向上を目指してまいります。

なお、本吸収合併後、当社は大和紡績株式会社に対して、同社の有利子負債の削減及び自己資本の増強のため、同社に対する債権の株式化（デット・エクイティ・スワップ）による増資（当社が同社に対して有する貸付債権6,470百万円の現物出資）を、効力発生日を2020年4月下旬（予定）として行います。増資金額は3,235百万円を資本金へ、3,235百万円を資本準備金へ組み入れます。これにより、同社の資本金は3,545百万円になる予定です。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ITイン フラ流通 事業	繊維事業	産業機械 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	474,080	55,697	10,179	539,958	1,972	541,930	—	541,930
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	132	2	—	135	523	658	△658	—
計	474,213	55,700	10,179	540,093	2,496	542,589	△658	541,930
セグメント利益	8,986	3,076	789	12,852	173	13,025	1	13,027

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、不動産業、保険代理店業及びエンジニアリング業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ITイン フラ流通 事業	繊維事業	産業機械 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	644,427	55,160	9,078	708,666	1,940	710,607	—	710,607
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	169	2	—	172	230	402	△402	—
計	644,597	55,162	9,078	708,839	2,170	711,010	△402	710,607
セグメント利益	20,006	2,878	464	23,349	168	23,518	2	23,521

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、不動産業、保険代理店業及びエンジニアリング業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(算定方法の変更)

当社は、4月1日付で持株会社の人員を増員し、グループ運営及びガバナンス体制について、より一層の強化を図っております。この管理体制の変更に伴い、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの業績を適切に反映させるため、当社の本部費用等の配賦方法を変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の算定方法に基づき作成したものを開示しております。

(企業結合関係)

(共通支配下の取引等)

当社は、2019年7月25日開催の取締役会で決議しておりました、当社の完全子会社である大和紡績株式会社に対して、当社の完全子会社であるダイワボウアソシエ株式会社及びダイワボウライフサポート株式会社を管理する事業に関する権利義務を承継させる会社分割（以下、本吸収分割）に関しまして、ダイワボウアソシエ株式会社に関して2019年11月1日を効力発生日として管理する事業に関する権利義務の承継を完了しました。

1. 取引の概要（本吸収分割）

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

分割会社	ダイワボウホールディングス株式会社（当社）
承継会社	大和紡績株式会社（当社完全子会社）
対象事業の名称	子会社管理事業並びに当該事業に付随する事業
対象事業の内容	ダイワボウアソシエ株式会社の管理

(2) 企業結合日

2019年11月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、大和紡績株式会社を承継会社とする会社分割

(4) その他取引の概要に関する事項

繊維事業の再編に伴い、ダイワボウアソシエ株式会社及びダイワボウライフサポート株式会社を、繊維事業を統括する大和紡績株式会社の完全子会社とすることにより、大和紡績株式会社の権限・責任を明確にし、繊維事業におけるグループ会社間の連携や意思決定等を迅速かつ適切に行うことが可能な組織体制を構築することを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引等)

当社は、2019年7月25日開催の取締役会で決議しておりました、当社の完全子会社である大和紡績株式会社に対して、当社の完全子会社であるダイワボウアソシエ株式会社及びダイワボウライフサポート株式会社を管理する事業に関する権利義務を承継させる会社分割（以下、本吸収分割）に関しまして、ダイワボウライフサポート株式会社に関して2020年1月1日を効力発生日として管理する事業に関する権利義務の承継を完了しました。

1. 取引の概要（本吸収分割）

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

分割会社	ダイワボウホールディングス株式会社（当社）
承継会社	大和紡績株式会社（当社完全子会社）
対象事業の名称	子会社管理事業並びに当該事業に付随する事業
対象事業の内容	ダイワボウライフサポート株式会社の管理

(2) 企業結合日

2020年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、大和紡績株式会社を承継会社とする会社分割

(4) その他取引の概要に関する事項

繊維事業の再編に伴い、ダイワボウアソシエ株式会社及びダイワボウライフサポート株式会社を、繊維事業を統括する大和紡績株式会社の完全子会社とすることにより、大和紡績株式会社の権限・責任を明確にし、繊維事業におけるグループ会社間の連携や意思決定等を迅速かつ適切に行うことが可能な組織体制を構築することを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しています。